

平成 30 年度 施策評価表

施策	1305	林業の振興	施策担当部等	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	農林水産整備課	課長	森 真澄
施策の方針	森林資源を有効活用するとともに、森林の持つ公益的機能の保全に努める。また、林業経営の安定化を図る。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 森林経営計画作成区域数	林班	25	43 43	46 46	46	46	46	100.0%	100.0%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

平成29年10月に長崎南部森林組合より認定請求のあった、池田上諏訪地区(24, 25, 26班)の森林経営計画の認定について、森林法第11条第5項の規定により認定を行った。
計画期間(平成29年11月1日～平成34年10月31日)

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	35,340	40,790	39,916	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	4,536	5,788	5,567	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	30,804	35,002	34,349	
	人件費	10,670	11,482	-	
フルコスト	46,010	52,272	-		

施策の概要

130501	森林資源の活用	林業の持続的かつ健全な発展を図るため、市有林や私有林を計画的に伐採し、有効活用するとともに、新たな植林を行い、将来にわたり活用できる資源となる森林を目指します。
130502	公益的機能の保全	水源かん養、土壌保全、土砂災害防止、大気保全など、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させていくため、森林病虫害の駆除、山林火災や無秩序な伐採の防止などに努めます。
130503	林業経営の安定化	林業事業者の経営安定化を図るため、経営の規模拡大、機械化や経営管理の合理化など、林業経営基盤の強化を促進します。また、林地台帳を整備し、効率的な施業集約化を促進します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>市有林及び私有林について、本来森林が持つ水源涵養・山地災害の防止の目的を果たすには、計画的に森林の間伐を行う必要がある。そのためには、森林所有者の林業経営に対する意欲を向上させるために市有林・私有林への国からの補助制度の改善や私有林の上乗せ補助率を積極的に引き上げることなどを十分に検討していく必要が考えられる。又、今年5月、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る、森林経営管理法が成立した。あわせて、平成31年度から森林環境譲与税(仮称)が譲与されることから、人材育成や確保、木材の利用促進や森林整備など、計画的に実施する必要がある。</p>
-------------------------	--

【CHECK（評価）評価調整委員会】

(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)

--	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>戦後の拡大造林政策により増大した市内の人工林が伐期を迎えている。しかしながら長期化する木材価格の低迷により森林所有者の林業に対する意欲は衰退しており、皆伐後の植林が行われない等により森林の荒廃を招く恐れがある。そこで従来の「植林⇒手入れ⇒伐採⇒植林」という林業サイクルを見直す必要がある。今後はほとんどの分取林が今後20年程で契約満期を迎えるために個々の森林の調査を行い、その特性にあった整備方針を立てなければなりません。又、平成30年度に行う林地台帳を今後の森林整備に向けて活用する。</p>
---	--

平成31年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	